

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	日本通信株式会社
【英訳名】	Japan Communications Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三田 聖二
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
【電話番号】	03-5776-1700
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長CFO 福田 尚久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
【電話番号】	03-5776-1700
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長CFO 福田 尚久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円) (第3四半期連結会計期間)	2,882,471 (990,833)	3,120,588 (1,059,095)	3,940,730
経常利益(千円)	144,825	363,363	351,394
四半期(当期)純利益(千円) (第3四半期連結会計期間)	214,024 (121,768)	416,179 (253,623)	285,656
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	206,769	403,268	266,219
純資産額(千円)	2,485,646	2,989,682	2,546,121
総資産額(千円)	4,944,273	5,817,847	5,099,640
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) (第3四半期連結会計期間)	159.35 (90.64)	309.58 (188.54)	212.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	158.60	306.91	211.82
自己資本比率(%)	49.1	50.0	48.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	152,781	127,648	269,864
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	210,391	317,309	291,705
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	216,856	251,174	47,857
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,297,529	2,236,493	2,168,721

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項の規定により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社、連結子会社5社及び関連会社1社(以下、「当社グループ」という)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、当第3四半期連結累計期間において、当社設立時のビジョンである「グローバルオーガニゼーション」実現の一環として、平成25年7月1日に米国事業統括会社として「JCI US Inc.」(以下、「JCI US」という)を設立し、当社の既存の米国子会社3社(Communications Security and Compliance Technologies Inc.(以下、「C S C T」という)、Computer and Communication Technologies Inc.(以下、「C C T」という)及びArxceo Corporation(以下、「Arxceo」という)をJCI USの傘下に置く子会社再編を行いました。また、米国子会社が提供する事業について、日本での展開を開始するための再編も行いました。

これらの再編による当社連結子会社の異動は、次のとおりです。

JCI USの設立

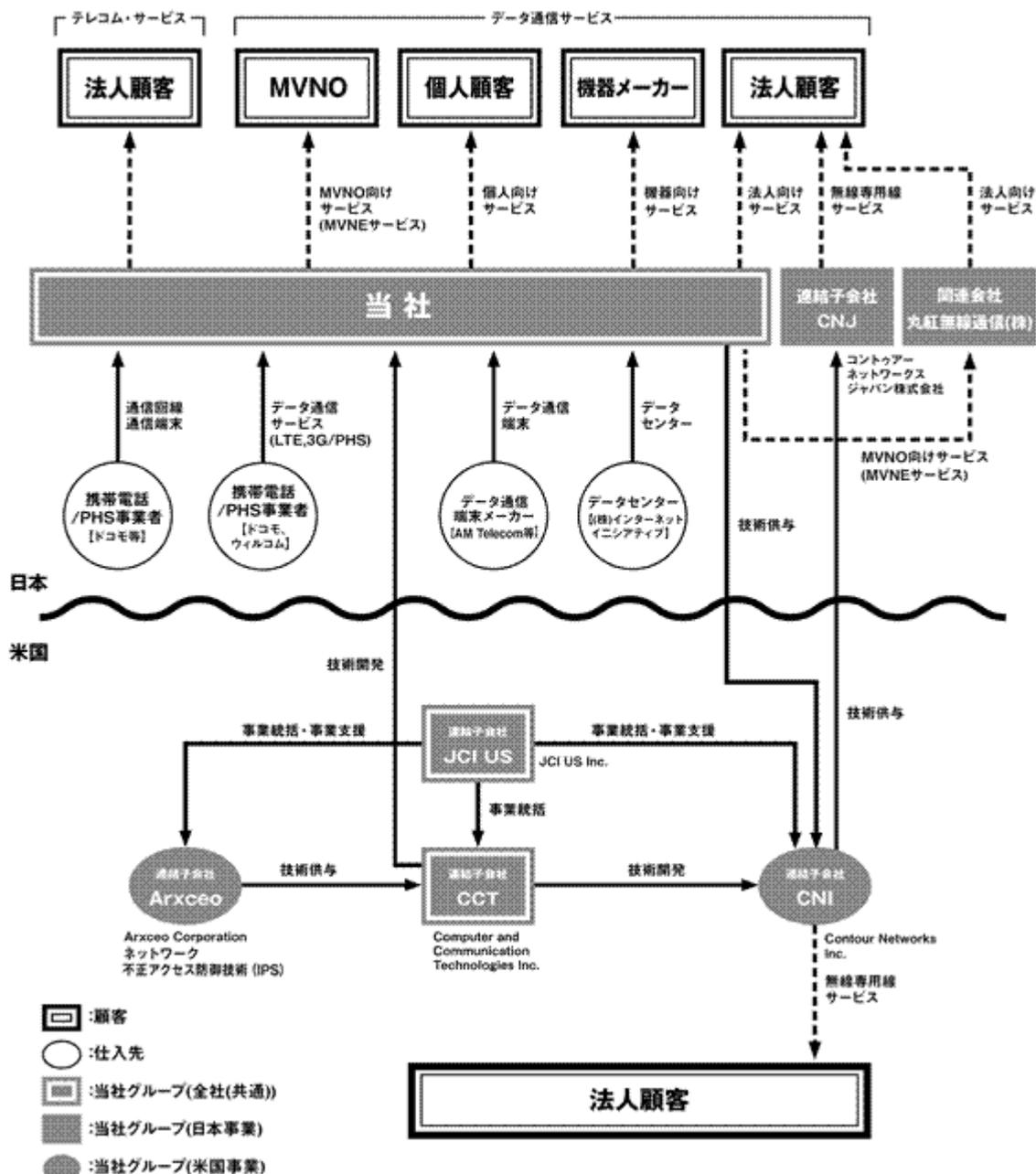
当社は、米国の事業統括会社としてJCI USを設立し、JCI USが発行する新株式を引き受けるとともに、当社が保有する既存の米国子会社3社の株式を出資しました。これにより、C S C T、C C TおよびArxceoの3社は、当社の完全子会社であるJCI USの傘下に置かれることとなります。

A T M向け無線専用線事業を展開する日本法人の創設

C S C Tが米国で提供しているA T M向け無線専用線事業を日本で展開する法人を創設するため、当社は、C S C Tが発行する新株式を引受け、当社が保有するアレクセオ・ジャパン株式会社（以下、「アレクセオ・ジャパン」という）の株式を同社に出資しました。これにより、アレクセオ・ジャパンはC S C Tの完全子会社となります。併せて、ブランドイメージを強化するため、C S C T及びアレクセオ・ジャパンの商号を、それぞれ、Contour Networks Inc.（以下、「C N I」という）及びコントゥアー・ネットワークス・ジャパン株式会社（以下、「C N J」という）に変更しました。

上記の子会社再編の結果、当第3四半期連結会計期間末における当社グループの事業系統図（事業内容とセグメントとの関連を含む）は以下のとおりです。

当社グループの事業系統図



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりです。なお、同期間において、変更又は終了した経営上の重要な契約はありません。

会社名	相手方の名称	国名	契約名称	契約内容	契約期間
Contour Networks Inc.	Verizon Wireless LLC	米国	Telematics Agreement	無線による音声通話サービス及びデータ通信サービスの仕入れ	平成25年10月29日から平成26年12月31日まで (1年単位の自動更新)

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社、連結子会社5社及び関連会社1社（以下、「当社グループ」という）は長年にわたり、モバイル市場のオープン化、即ちMVNO事業モデルの活用による携帯電話網の開放とSIMロック解除を強力に推進してまいりました。当社グループが提唱するMVNO事業モデルは、莫大な設備投資を必要とするため寡占化が進んでいたモバイル市場に参入する道を実質的に切り拓き、参入障壁を格段に低くしました。その結果、参入事業者が急増し、従来は数社の携帯電話事業者のみで構成されていたモバイル市場は、総務省の調査によると、2013年3月末現在、354社のMVNO事業者が参加するものとなっています。モバイル事業者の増加により、各社は、従来の活用領域における競争のみならず、モバイル・ネットワークの新たな活用領域の開拓を模索しており、モバイル市場には再活性化の機運が高まっています。

モバイル市場のオープン化を切り拓いてきた当社グループは、引き続きモバイル市場のオープン化の先導役としての役割を果たしてまいります。

現在、当社グループが注力しているのは以下の5点です。

- 日本におけるSIM事業の推進
- 米国におけるATM（現金自動支払機）向け無線専用線事業の推進
- 当社グループ独自の通信プラットフォーム基盤の構築
- 上記を活用したソリューション事業の開拓
- 上記～の急拡大を実現できる体制づくり

モバイル事業者の増加により、MVNOの市場認知度は格段に進み、当社グループは、認知度向上の恩恵を受けています。当社は、このような事業環境を背景に、を推進してまいります。

は、MVNO事業モデルで他社との差別化を図るため、その基礎となる通信プラットフォーム基盤の構築を強化していくものです。現在米国で提供しているにおいても、独自の通信プラットフォームを活用することで、ATMという最も高いセキュリティ・レベルの要求に応えた無線専用線というソリューションを銀行等の金融機関に提供することを可能としています。

においては、特に、上記からを推進する上で当社グループが重視しているパートナー企業との協業を支えるための体制作りを重視しています。当社グループは、携帯電話事業者の垂直統合事業モデルに対して、モバイル事業における水平分業に大きな可能性があると考えており、パートナー企業との協業によって成長を図っています。当社グループのパートナー企業は、大手企業から中堅企業、また国内企業のみならず外国企業を含めて多岐に渡っていますが、これらの企業との協業を維持・拡大するには、パートナー企業の事業展開をしっかりと支援できる体制を構築しなければなりません。当社グループは、クルーシステムという当社独自の事業遂行モデルを基礎として、これを更に発展強化し、パートナー企業への対応力を強化してまいります。

(日本事業)

当社は2010年4月に日本において初めてSIMを商品化し、2011年6月に、イオンリテール株式会社との提携により月額料金980円の定額SIMを発売し、低価格SIMの市場を開拓しました。その後、他のMVNO事業者は当社に追随して、低価格SIMの市場に参入しました。低価格SIMの相次ぐ発売により、MVNO市場の認知度は格段に向上し、それに伴い、市場規模は急速に拡大しました。

しかしながら当社は、競合MVNO事業者が当社に追随する中、敢えて対抗策を取らない戦略をとりました。当社はMVNOの先導役であり、市場拡大のためには、市場の黎明期に対抗措置をとり始めるのは市場の育成を

妨げることになること、そして、その結果、市場が成長しなければ、結局は当社の成長に限界を設けてしまうことになるかと判断したからです。

MVNO市場は、当社の想定どおりの道、即ち、MVNO事業への新規参入が相次ぎ、各事業者が商品投入するに従い認知度が向上、その結果として市場が急拡大したのです。当社はこの流れを十分見極め、更に、当社が立ち上げたMVNO市場は成長期の段階に入ったことを総務省からも評価されたことで、2013年11月1日、当社は、「収穫戦略」を宣言し、当社のSIM商品の最強化に着手しました。

同年11月23日に発売した「スマホ電話SIMフリーData」は、月額1,560円（税込）の基本料で携帯電話番号（090、080、070番号）による通話をでき、しかもデータ通信は無料としました。メールやウェブ閲覧、twitterやFacebookのようなSNSの利用には十分な200kbpsが上限速度のデータ通信を無料で付けたものです。さらに高速でのデータ通信を使いたい方には、オプションとして月額1,560円（税別）で3GBまで高速データ通信が使えます。これにより携帯電話事業者の通信サービスを受けていた方は、半分以上の費用負担でスマートフォンを活用できるようになりました。

当社は、従来の携帯電話番号をそのまま使えるMNP制度（携帯電話番号ポータビリティ制度）に対応した事業者であるため、スマホ電話SIMフリーDataの発売時から、MNPで他の携帯電話事業者から移行してくるお客様が増加しており、スマートフォンの使用コストを低減させたいというお客様ニーズの高さを実感しています。

スマホ電話SIMフリーDataは、11月23日に発売したため、第3四半期（10月から12月）の業績への影響は半分程度であったと捉えるべきですが、それでも本新製品により、当第3四半期連結会計期間の営業利益は168百万円を計上し、第2四半期から52.8%の成長を達成しています。

以上の結果、当社グループの日本事業における売上高は、2,845百万円（前年同四半期は2,662百万円）、セグメント利益は1,083百万円（前年同四半期は711百万円）を計上し、増収増益となりました。

なお、当期における当社単体の四半期業績は計画値を上回って推移しているため、向こう4四半期の業績予想を保守的に見直した結果、繰延税金資産を95百万円積み増しています。詳細については、2014年2月4日に開示した「繰延税金資産の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

（米国事業）

当社グループは、米国において、セキュリティ・レベルの要求が最も高いATM向けに無線専用線を提供する事業を2008年から展開し、当該市場においてリーダーとしてのポジションを獲得しました。引き続きATM向け無線専用線は増加しており、その結果、当社グループの米国事業における売上高は、275百万円（前年同四半期は220百万円）、セグメント損失は45百万円（前年同四半期は22百万円の損失）となりました。なお、セグメント損失の増加は、前連結会計年度末の携帯電話事業者との帯域幅課金への移行に伴う先行投資的固定費の増加によるものです。

なお、当社グループは、米国事業の売上高がグループの約10%を占めるに至り、かつ通信プラットフォーム及びソリューションの観点からは、米国事業のグループにおける戦略的役割が高まったことから、米国事業における事業統括会社として、JCI US Inc.（米国コロラド州）を設立し、従前の米国子会社3社をJCI US Inc.の子会社に再編しました。これにより、米国事業の更なる成長を推進するとともに、米国事業で培った技術、ノウハウ、及びスキルを日本事業に活用した展開を行って参ります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比8.3%増の3,120百万円、営業利益は前年同期比119.9%増の360百万円、経常利益は150.9%増の363百万円、四半期純利益は前年同期比94.5%増の416百万円を計上しました。

（2）資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は4,505百万円となり、前連結会計年度末に比べ655百万円増加しました。これは主に売掛金が92百万円増加したこと、繰延税金資産を95百万円追加計上したこと、当社と株式会社NTTドコモ（以下、「ドコモ」という）との間の接続料算定式をめぐる紛争に対し、当社が求めた総務大臣裁定が下るまでの接続料預託金としてドコモに支払った350百万円を仮払金に計上したことによるものです。固定資産は1,312百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円増加しました。

この結果、総資産は5,817百万円となり、前連結会計年度末に比べ718百万円増加しました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,480百万円となり、前連結会計年度末に比べ108百万円増加しました。これは主に買掛金が179百万円、1年内返済予定の長期借入金が98百万円増加した一方、未払金が115百万円、前受収益が58百万円減少したことによるものです。固定負債は1,347百万円となり、前連結会計年度末に比べ

165百万円増加しました。これは長期借入金が239百万円増加した一方、リース債務などが74百万円減少したことによるものです。

この結果、負債は2,828百万円となり、前連結会計年度末に比べ274百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,989百万円となり、前連結会計年度末に比べ443百万円増加しました。これは主に四半期純利益416百万円を計上したことによるものです。

この結果、自己資本比率は50.0%（前連結会計年度末は48.8%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は2,236百万円となり、前年同四半期に比べ61百万円減少しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは127百万円の収入（前年同四半期は152百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益356百万円を計上したこと、仕入債務が177百万円増加した一方、当社とドコモとの間の接続料算定式をめぐる紛争に対し、当社が求めた総務大臣裁定が下るまでの接続料預託金としてドコモに350百万円を支払ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは317百万円の支出（前年同四半期は210百万円の支出）となりました。これは主に固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは251百万円の収入（前年同四半期は216百万円の収入）となりました。これは主に長期借入れによる収入によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は76百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,350,000
計	4,350,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,347,455	1,347,755	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	1,347,455	1,347,755	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	2,945	1,347,455	8,060	2,043,149	8,060	407,517

(注) 1. 新株予約権の行使による増加です。

2. 平成26年1月1日から平成26年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が300株、資本金及び資本準備金がそれぞれ800,100円増加しました。

3. 平成26年2月1日から当四半期報告書提出日までの間の新株予約権の行使による発行済株式総数並びに資本金及び資本準備金の増加については記載を省略しています。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確定できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 150	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,344,360	1,344,360	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,344,510	-	-
総株主の議決権	-	1,344,360	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本通信株式会社	東京都品川区南大井六丁目25番3号	150	-	150	0.01
計	-	150	-	150	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

また、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,968,238	2,035,957
売掛金	681,893	774,250
有価証券	200,482	200,536
商品	284,329	326,895
貯蔵品	10,109	11,190
未収入金	320,123	313,204
繰延税金資産	166,762	262,577
その他	232,180	594,978
貸倒引当金	14,728	14,289
流動資産合計	3,849,391	4,505,300
固定資産		
有形固定資産		
建物	164,018	164,663
減価償却累計額	16,204	29,062
建物(純額)	147,813	135,601
車両運搬具	9,803	9,803
減価償却累計額	9,612	9,641
車両運搬具(純額)	191	162
工具、器具及び備品	566,683	599,325
減価償却累計額	472,825	514,204
工具、器具及び備品(純額)	93,858	85,120
移動端末機器	258	-
減価償却累計額	186	-
移動端末機器(純額)	71	-
リース資産	352,637	368,830
減価償却累計額	142,675	200,861
リース資産(純額)	209,961	167,969
有形固定資産合計	451,897	388,853
無形固定資産		
商標権	3,410	3,129
特許権	2,490	7,657
電話加入権	1,345	1,345
ソフトウェア	543,593	608,768
ソフトウェア仮勘定	100,313	152,188
無形固定資産合計	651,152	773,089
投資その他の資産		
敷金及び保証金	136,647	140,040
その他	10,552	10,562
投資その他の資産合計	147,199	150,602
固定資産合計	1,250,249	1,312,546
資産合計	5,099,640	5,817,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	289,825	469,650
短期借入金	291,670	207,669
1年内返済予定の長期借入金	69,460	168,380
リース債務	41,407	45,962
未払金	241,174	126,070
未払法人税等	14,565	33,769
前受収益	148,768	90,299
通信サービス繰延利益額	1,737	719
訴訟損失引当金	55,100	70,800
その他	218,137	267,404
流動負債合計	1,371,846	1,480,727
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	108,310	348,180
リース債務	168,914	144,250
その他	104,449	55,006
固定負債合計	1,181,673	1,347,437
負債合計	2,553,519	2,828,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,032,555	2,043,149
資本剰余金	396,923	407,517
利益剰余金	162,254	253,924
自己株式	2,191	2,191
株主資本合計	2,265,032	2,702,399
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	221,655	208,744
その他の包括利益累計額合計	221,655	208,744
新株予約権	59,433	78,538
純資産合計	2,546,121	2,989,682
負債純資産合計	5,099,640	5,817,847

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】
【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	2,882,471	3,120,588
売上原価	1,664,641	1,495,254
売上総利益	1,217,829	1,625,334
通信サービス繰延利益繰入額	2,533	522
通信サービス繰延利益戻入額	47,344	1,539
差引売上総利益	1,262,640	1,626,351
販売費及び一般管理費	1,098,507	1,265,444
営業利益	164,133	360,907
営業外収益		
受取利息	482	199
受取配当金	6	-
有価証券利息	83	67
為替差益	14,293	32,813
その他	2,271	72
営業外収益合計	17,137	33,153
営業外費用		
支払利息	28,173	30,326
持分法による投資損失	1,637	-
その他	6,632	370
営業外費用合計	36,444	30,697
経常利益	144,825	363,363
特別利益		
債務免除益	-	8,410
新株予約権戻入益	250,454	-
特別利益合計	250,454	8,410
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	-	15,700
本社移転費用	22,202	-
特別損失合計	22,202	15,700
税金等調整前四半期純利益	373,077	356,074
法人税、住民税及び事業税	9,053	34,895
法人税等調整額	150,000	95,000
法人税等合計	159,053	60,104
少数株主損益調整前四半期純利益	214,024	416,179
四半期純利益	214,024	416,179

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	214,024	416,179
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,254	12,910
その他の包括利益合計	7,254	12,910
四半期包括利益	206,769	403,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206,769	403,268

【第3四半期連結会計期間】
【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	990,833	1,059,095
売上原価	604,860	474,288
売上総利益	385,972	584,806
通信サービス繰延利益繰入額	300	101
通信サービス繰延利益戻入額	2,877	421
差引売上総利益	388,550	585,126
販売費及び一般管理費	376,030	416,616
営業利益	12,519	168,509
営業外収益		
受取利息	26	3
有価証券利息	25	22
為替差益	26,811	22,545
その他	301	0
営業外収益合計	27,164	22,570
営業外費用		
支払利息	10,731	10,357
その他	0	0
営業外費用合計	10,731	10,357
経常利益	28,952	180,723
特別利益		
新株予約権戻入益	250,454	-
特別利益合計	250,454	-
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	-	5,300
本社移転費用	7,638	-
特別損失合計	7,638	5,300
税金等調整前四半期純利益	271,768	175,423
法人税、住民税及び事業税	-	16,800
法人税等調整額	150,000	95,000
法人税等合計	150,000	78,200
少数株主損益調整前四半期純利益	121,768	253,623
四半期純利益	121,768	253,623

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	121,768	253,623
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	14,216	4,670
その他の包括利益合計	14,216	4,670
四半期包括利益	107,552	248,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,552	248,952

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	373,077	356,074
減価償却費	236,015	251,133
受取利息及び受取配当金	482	199
有価証券利息	83	67
支払利息	28,173	30,326
本社移転費用	22,202	-
持分法による投資損益(は益)	1,637	-
新株予約権戻入益	250,454	-
為替差損益(は益)	16,766	39,422
売上債権の増減額(は増加)	155,004	84,447
たな卸資産の増減額(は増加)	86,560	42,078
仕入債務の増減額(は減少)	208,346	177,054
未収入金の増減額(は増加)	282,692	6,996
前受収益の増減額(は減少)	100,889	58,471
未払又は未収消費税等の増減額	38,081	41,417
通信サービス繰延利益額の増減額(は減少)	44,810	1,017
その他	41,673	486,921
小計	173,764	150,374
利息及び配当金の受取額	566	267
利息の支払額	7,402	9,646
本社移転費用の支出	9,907	-
法人税等の支払額	4,239	13,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,781	127,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	56,751	59,354
無形固定資産の取得による支出	155,405	254,723
定期預金の払戻による収入	80,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	112,480	3,371
敷金及び保証金の回収による収入	21,217	150
貸付金の回収による収入	12,715	-
その他	313	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	210,391	317,309

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	56,668	84,001
長期借入れによる収入	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	5,560	61,210
株式の発行による収入	3,920	20,602
新株予約権の発行による収入	-	9,453
リース債務の返済による支出	38,172	33,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	216,856	251,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,084	6,258
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	162,330	67,771
現金及び現金同等物の期首残高	2,135,198	2,168,721
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,297,529	2,236,493

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、新たに設立したJCI USを連結の範囲に含めています。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

訴訟等

当社が平成22年10月12日に懲戒解雇した元従業員1名が解雇無効を主張し、労働契約上の地位の確認を請求している訴訟について、平成24年11月30日の第一審判決では相手方の請求が認容され、平成25年6月20日の控訴審判決では、原判決中の控訴人敗訴部分のうち本訴請求に関する部分を取消し、東京地方裁判所に差し戻すとの判決が下されました。

当社は、この判決を不服として平成25年7月3日に上告の提起及び上告受理の申立を行い、引き続き、懲戒解雇の有効性を主張して争っています。本件訴訟の結果によっては、当社に損害が発生する可能性はありますが、現時点で偶発債務の総額を合理的に算出することはできません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	2,097,065千円	2,035,957千円
有価証券勘定 (Money Market Fund)	200,464	200,536
現金及び現金同等物	2,297,529	2,236,493

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本事業	米国事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,662,307	220,163	2,882,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,662,307	220,163	2,882,471
セグメント利益又は損失()	711,968	22,029	689,938

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	689,938
セグメント間取引消去	2,888
全社費用(注)	543,293
ソフトウェアの調整額	14,599
四半期連結損益計算書の営業利益	164,133

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	日本事業	米国事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,845,526	275,061	3,120,588
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,845,526	275,061	3,120,588
セグメント利益又は損失（ ）	1,083,601	45,056	1,038,545

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,038,545
セグメント間取引消去	1,583
全社費用（注）	702,377
ソフトウェアの調整額	23,156
四半期連結損益計算書の営業利益	360,907

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	159円35銭	309円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	214,024	416,179
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	214,024	416,179
普通株式の期中平均株式数(株)	1,343,045	1,344,328
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	158円60銭	306円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	6,408.62	11,698.33
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	<p>ストックオプションで次の決議日のもの</p> <p>株主総会決議日 平成17年6月29日 普通株式 200株</p> <p>取締役会決議日 平成20年5月16日 普通株式 300株</p> <p>平成21年5月14日及び25日 普通株式 60株</p> <p>平成23年5月12日 普通株式 50株</p> <p>平成23年6月21日 普通株式 70株</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、付与者からの権利放棄等により一部消滅しています。</p>	

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自平成25年10月1日
至平成25年12月31日)

株式分割

当社は、平成26年2月4日開催の取締役会において、平成26年4月1日付で株式分割及び単元株制度の採用を決議しました。

1. 株式分割の目的

当社は、平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨及び証券取引所規則の改定に基づき、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。

当社は、単元株制度の採用に伴い、投資単位の水準を考慮し、1株を100株に分割する株式分割を行います。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成26年3月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割します。

(2) 株式分割により増加する株式数

株式分割の基準日である平成26年3月31日の最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数とします(新株予約権の行使等により、株式分割の基準日までに発行済株式総数が増加する可能性があり、同日の最終の発行済株式総数が確定できないため、株式分割により増加する株式数を明示しておりません)。

なお、平成26年2月4日現在の発行済株式総数で試算した場合は、以下のとおりです。

株式分割前の発行済株式総数	:	1,347,755株
今回の分割により増加する株式数	:	133,427,745株
株式分割後の発行済株式総数	:	134,775,500株
株式分割後の発行可能株式総数	:	435,000,000株

(3) 株式分割の効力発生日

平成26年4月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円59銭	3円09銭
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円58銭	3円06銭

2【その他】

当社は、平成25年12月24日、加賀ハイテック株式会社（以下、「加賀ハイテック」という）からの平成25年11月29日付訴状及び平成25年12月18日付訴え変更申立書の送達を受けました。

当社は、平成20年8月4日、加賀ハイテックにb-mobile 3G（以下、「本件製品」という）2万台を販売しましたが、加賀ハイテックは、平成21年6月3日、本件製品の売買契約の解除及びこれに伴う買受代金相当額の返還を請求する訴訟を提起しました。この訴訟は、平成24年8月15日の上告棄却により、加賀ハイテックの敗訴が確定しています。

加賀ハイテックは、今回の訴えで、債務不履行解除及びこれに伴う買受代金相当額の返還を請求していますが、訴訟の目的物は前回の訴訟と同一です。本件訴訟は、現在、東京地方裁判所に係属していますが、当社は、加賀ハイテックの請求の却下又は棄却を求めて争っていく方針です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

日本通信株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神保 正人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本通信株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本通信株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。